

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社名村造船所
 コード番号 7014

上場取引所 大証市場第一部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.namura.co.jp)

代表者 代表取締役社長 名村建彦

問合せ先責任者 取締役経営業務本部長 井関延行

TEL(06)6543-3561

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は四捨五入して表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	69,842	8.1	605	-	585	-
16年3月期	64,637	2.1	4,238	-	4,789	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	54	-	40	-	0.3	0.7	0.8
16年3月期	2,297	-	62.47	-	12.5	6.8	7.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 0百万円 16年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 43,033,521株 16年3月期 36,852,022株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	86,934	22,067	25.4	494.05
16年3月期	73,374	17,327	23.6	470.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 44,591,028株 16年3月期 36,848,323株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	6,016	1,189	4,195	24,878
16年3月期	1,880	1,016	267	15,851

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,600	750	920
通期	72,300	1,060	1,460

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円74銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

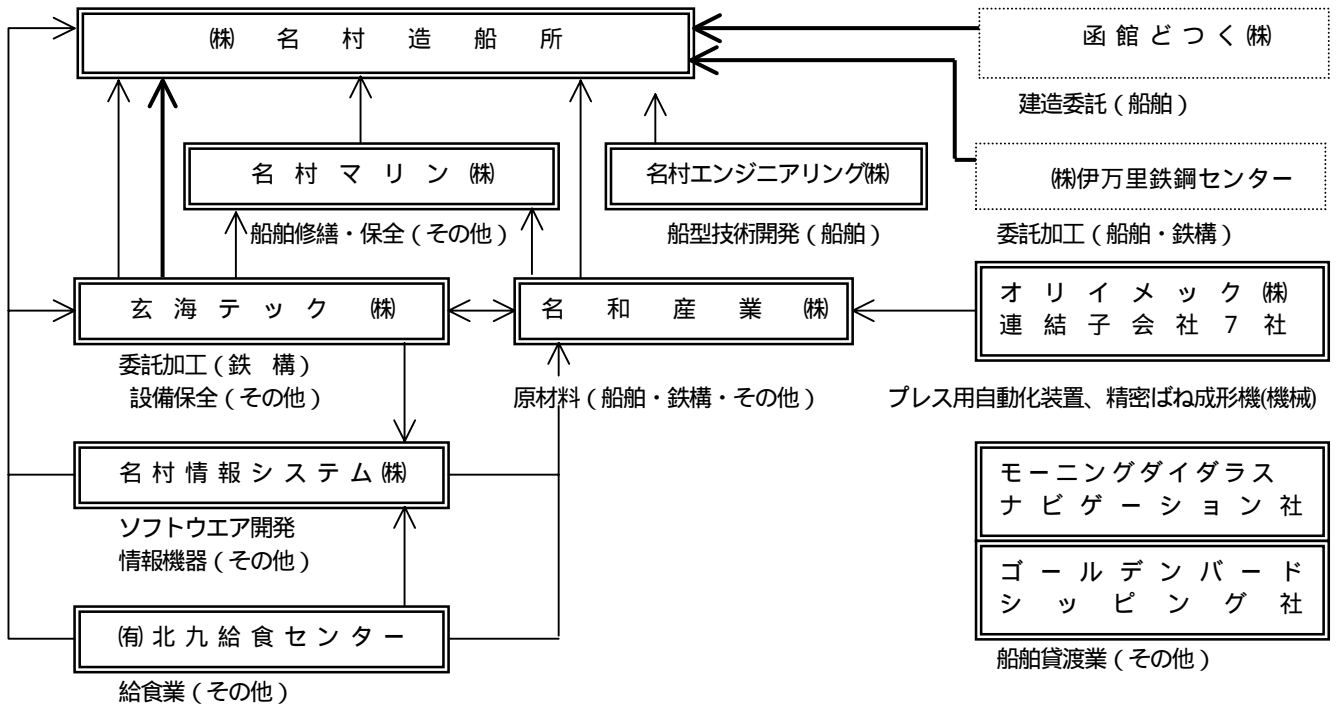
なお、業績予想に関する事項については、連結7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

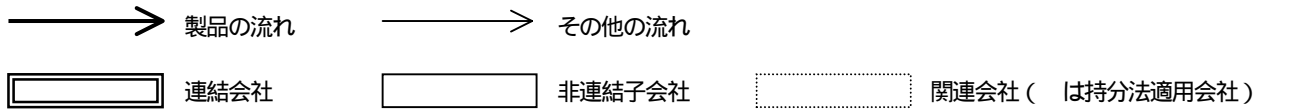
当企業集団は株式会社名村造船所（当社）、子会社19社（うち連結子会社16社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社2社）より構成されており、船舶の製造販売、鉄鋼構造物の製造販売及び機械の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

当企業集団についてセグメント別の各社の主な事業内容及び事業の系統図は次のとおりです。

事業区分	会社名	事業内容
船舶事業	当社	各種船舶の製造販売
	名和産業(株)	船舶資材の一部の仕入れ
	名村エンジニアリング(株)	船型の技術開発
	函館どつく(株)	各種船舶の製造販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
鉄構事業	当社	鉄鋼構造物の製造販売 ごみ焼却装置、一般・産業廃棄物処理装置の製造販売
	玄海テック(株)	鉄鋼構造物の製造販売及び一部の委託製造
	名和産業(株)	鉄鋼構造物の販売
	函館どつく(株)	鉄鋼構造物の製造販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
機械事業	オリメック(株) 他7社	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
その他	名和産業(株)	機械、工具等の販売
	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発、情報機器の販売
	玄海テック(株)	設備の保全、保安業務
	名村マリン(株)	船舶の修繕・保守及びアフターサービス
	(有)北九給食センター	給食業
	モーニングダイダラスナビゲーション社	船舶貸渡業
	ゴールデンバード SHIPPING 社	船舶貸渡業
	函館どつく(株)	船舶の修繕



(有) ナ ッ ド	ニューカドマスナビゲーション社	名和香港貿易有限公司	(株)九州ジ-エヌ
-----------	-----------------	------------	-----------



関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 又 は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	船舶事業 鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を 販売している。 役員兼任4名(うち当社従業員2名)	
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社の設備保全工 事を請け負っている。 役員兼任4名(うち当社従業員2名)	
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト 開発及び情報機器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	その他	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフ ターサービスを請け負っている。 役員兼任3名(うち当社従業員1名)	
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
ゴールデンバード SHIPPING 社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
(有北九給食センター)	佐賀県 伊万里市	18	その他	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請 け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	船舶事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任4名(うち当社従業員4名)	
オリイメック(株)	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	100.0	一部関係会社を通じ、製品を販売し ている。 役員兼任4名	(注)4、5
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造を行っ ている。	
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造を行っ ている。	
オリイメック コーポレーション オブアメリカ社	米国 ケタッキー州	千米ドル 100	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・技術サ ービスを行っている。	
オリイメック コーポレーション オブシンガポール社	シンガポ ール パレード	千シンガポ ール ドル 300	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・技術サ ービスを行っている。	
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 31,590	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・技術サ ービスを行っている。	
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 3,850	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造・販売・ 技術サービスを行っている。	
オリイメック (タイ)社	タイ バンコク	千バ ーツ 4,000	機械事業	49.0 (49.0)	オリイメック(株)製品の販売・技術サ ービスを行っている。	
(持分法適用関連会社)						
函館どつく(株)	東京都 中央区	480	船舶事業 鉄構事業 その他	38.9	役員兼任3名(うち当社従業員1名)	
(株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	船舶事業 鉄構事業	20.0	役員兼任1名	

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2.「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有の割合です。

3.有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4.特定子会社です。

5.オリイメック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,482 百万円	経常利益	638 百万円	当期純利益	354 百万円
	純資産額	7,367 百万円	総資産額	10,894 百万円		

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

中核事業である船舶海洋部門の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、鉄構・環境・機械部門や子会社・関係会社を活用した多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M&Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業環境の変化や事業機会に即応できる体質強化のための内部留保、そして経営活性化のための役員へのインセンティブにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

配当金につきましては、安定的な継続配当を原則としながら、業績や配当性向、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。

なお、当期の配当金は1株当たり普通配当5円（うち中間配当2円）を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による長期的・安定的な株式保有を促進するとともに投資家層の拡大、株式の流動性の向上を図ることが株主各位にとって共通の利益であり重要な課題であると認識しております。現在1単元を1,000株としておりますが、今後株式市場の趨勢、株式の流動性、株価水準等を勘案し、慎重に対応を検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

平成17年3月までの新中期経営3ヶ年計画「進化(Evolution)21」のもと、全社一丸となって内部体質の強化を図ってまいりました。当初の予想より経営環境が厳しく収益目標には程遠い結果となりましたが、この3年間で明確になった弱点や課題の克服に挑戦した努力は体質を着実に進化させたと確信しております。これからの3年間で将来の飛躍の正念場と捉え、平成17年4月から新たな中期経営計画「サバイバル2007」のもと、基本目標を「儲けなあかん」、キーワードを「顧客信頼度」とし、基本方針を「売上高1,000億円の中堅企業グループに相応しい体質の構築」と定め、事業基盤の拡大・収益体質の強化・顧客信頼度の構築および財務体質の強化に努めてまいります。

「事業は守るものではなく常に創るもの」という認識のもと、業界環境変化に即応した各事業の創革をおしすすめ、事業基盤の再整備と国際化も視野に入れながら、グループ総力をあげて黒字体質の構築と利益拡大を図ってまいります。収益体質の強化については、製造業における日本の優位性である、「生産管理技術」の更なる強化に焦点をあてて取り組んでまいります。同時に、規模拡大に対応できる管理・間接部門の強化と高付加価値化を一層推し進め、また、団塊の世代の退場に備え、人的資源の拡充と適材適所配置、そして技能伝承を進めてまいります。

生産活動を急拡大し国内建設投資も過熱気味にある中国の影響を受けて、素材需給の逼迫と価格の高騰など産業界では「素材型優位、加工型苦戦」が続くと言われ、各事業においてコストアップによる収益圧迫が予想される厳しい状況ではありますが、海運市況の高騰と旺盛な新造船需要による船価の回復など新造船受注環境が好転するプラス要因もあり、積極的な設備投資や海外展開と生産効率の向上を図り、現状を直視して、現状を打破できる企業集団を目指してまいります。

* 中期経営計画「サバイバル2007」における最終年度（平成20年3月末期）の目標値（連結ベース）

- 1) 株主資本比率 30%
- 2) ROA（総資本当期純利益率）2.0% ROE（自己資本当期純利益率）7.0%
- 3) 総資本回転率 1.0

船舶海洋部門

鋼材をはじめとする船用資機材の需給逼迫と価格高騰傾向が益々顕著になってきており、必要船用資機材の確保による建造工程の維持と価格上昇分の吸収・ミニマイズが緊急課題となっております。

現在進めておりますゴライアスクレーンの能力アップをはじめとした大型設備投資計画の完工により、建造期間短縮等の効率化と船舶建造能力の大幅増強を軌道に乗せ、収益の改善に努めるとともに契約納期の厳守と適正品質の維持を最優先課題として取り組み、顧客の信頼・満足度向上に努めてまいります。

旺盛な需要が見込まれる180千重量トン型撒積運搬船など資源輸送船を主力建造船型とし大型化にも積極的に取り組む一方、戦略商品として受注したLPG船につきましては建造実績のある姉妹船の経験を活かし、工法改善等によりコストダウンに努めてまいります。

なお、業務提携先の函館どつく株式会社をはじめとした中小友好造船所とのアライアンス戦略にはリスクマネジメントに十分留意しつつ積極的に推し進め、事業基盤の拡大・強化に努めてまいります。

鉄構部門（環境システム事業を含む）

橋梁・鉄鋼構造物におきましては、公共投資関連は、発注量・価格の両面で今後も厳しい状況で推移するものと予想されます。営業所の再編による営業基盤の強化と効率化、技術力の向上、安全管理、品質管理の徹底により顧客満足度を高めることで安定した受注量の確保を目指すとともに、徹底したコストダウンにより損益分岐点を引き下げ、収益力の強化に努める一方、陸上構造物に加え海洋構造物の営業を強化し受注量の確保に努めてまいります。また、鉄構事業の安定化には民間向け受注を増やし官需と民需のバランスが取れた商品構成に転換することが必要であり、LPGタンクの製造・外販など新規商品の開拓に努めてまいります。

環境機器におきましては、シリーズ化を図りました小型焼却炉の量販体制をさらに強化し、ニッチマーケットで基盤の拡大を図る一方、需要回復が期待される小規模公共施設や大規模民間事業所向けに「乾溜ガス化焼却設備」の特性を活かした営業展開にも注力してまいります。

また、廃熱を有効活用するサーマルリサイクルやコージェネレーション、難燃物処理などの研究開発を一段と強化し、環境エンジニアリングとしての拡大発展に努めてまいります。

機械部門

機械事業を担っているオリメック株式会社は、平成16年4月1日をもって完全子会社となりました。

中核商品であるプレス用自動化装置部門におきましては、主たるユーザーであります自動車関連業界の設備投資が堅調に推移し、受注は引き続き好調に推移するものと予測されます。精密ばね成形機部門におきましては、主たるユーザーであります電機関連業界のデジタル機器に回復の兆しが伺え、受注環境は好転しつつあります。しかしながら、両部門とも国内同業他社との価格競争や、低価格商品を武器にした台湾をはじめとする海外同業メーカーとの競争が激化しており、さらには鋼材価格の高騰、仕入材料の値上げ等、販売・コストの両面から厳しい事業環境にあります。

同社は「逆風に強い会社の構築」を基本目標として、安定的・継続的に収益を上げる企業体質を構築すべく、「顧客信頼度」をキーワードに、プレス用自動化装置、精密ばね成形機の両部門の既存製品の見直しと差別化商品の開発、製造・販売・技術が一体となった大型コイル加工ライン装置の収益改善、中国生産拠点の活用によるコストダウンの推進と中国、タイ、米国を中心とする海外市場への展開および販売価格の引き上げに努めてまいります。

その他事業

当連結会計年度ではその他事業はいずれも利益を確保いたしました、「継続は力なり」をモットーに経営資源の集中と選択によりシナジー効果を発揮させ、黒字の継続と拡大に努めてまいります。

資材調達部門

鋼材をはじめ鋼管、鋳鍛鋼品等の需給逼迫と価格の高騰の悪影響は、翌連結会計年度以降より一層強まると予想されますが、納期管理の徹底により、製造工程への悪影響を最小限に止めることが今後の大きな課題であります。

このような資材調達部門がかつて経験したことのない悪環境が沈静化する時期は未だ不透明ではあります。必要資材の確保と廉価購買が益々厳しさを増す国内外の競争を勝ち抜き生き残るための最重要課題の一つとして位置づけ、調達先との信頼関係の維持、調達関連情報収集力の強化、アライアンス先との集中購買、海外調達の拡大等により対処してまいります。

設備投資および研究開発部門

製造業の競争力の原点は設備と技術開発であり、他社を圧倒する競争力強化のための合理化・省力化投資および老朽化設備の更新、作業環境改善投資を行うことを基本として、継続的に設備投資を行うとともに、海外展開にも積極的に取り組んでまいりました。伊万里事業所では旺盛な新造船需要に対応するため、設備上のボトルネックの解消による建造能力の飛躍的拡大を目的として事業所建設以来最大規模の設備投資に着手し、翌連結会計年度に完工の予定であります。また、株式会社オリメックでは、中国工場の本格的操業にともない、国内生産拠点と生産品種の再配置による最適生産を進めてまいります。

既存設備については、予防保全を目的としてカルテシステムを構築し、安定操業の確保に努めております。また、業務の効率化を目指したIT関連投資を継続的に行ってまいります。

研究開発部門については、商品開発、技術開発と既存商品の改善などを継続的に進めてまいります一方、企業集団内技術情報の共有化や共同研究にも積極的に取り組んでまいります。

管理間接部門

財務面においては、従来同様、保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持し、会計基準を厳格に適用してまいります。

事業展開に必要な資金は調達が多様化を図るなど、流動比率および有利子負債の圧縮と自己資本の充実を努め、財務体質の強化、健全化とリスク管理密度の強化に努めてまいります。

一方、株主各位の信頼を得るため、年2回の決算説明会の継続や株主情報覧をホームページに設けるなど積極的なIR活動を通じ、今後も企業信頼度向上のために継続的かつタイムリーな企業情報の開示に努めてまいります。

最も重要な経営資源である人材につきましては、技術・技能伝承の早期化・強化を目的として、若年者教育のための指導員制度や生産性向上のためのIE教育などによる技術・技能の裏づけとなる理論も習得させております。さらに、当企業集団の拡大に対応した管理間接部門の組織力強化およびアウトプットの高付加価値化を図るために人材教育システムの充実を図り、企業が求める人材育成の強化に努めてまいります。

ISO9001、ISO14001についても、継続的改善を目指し、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と資源の有効利用に取り組んでおります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本は、法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正な経営と意思決定の透明性を保つことにより株主、取引先、および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大に繋がるものと確信しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係わる経営管理組織体制の状況は次の通りであります。

取締役会は、原則として毎月1回、取締役および常勤監査役、社外監査役も含めた15名で審議しており、会社の経営意思などの重要な業務執行事項は、適法性、妥当性、効率性、戦略性、社会性および健全性等について十分に審議を尽くした後に決するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役会および取締役の職務執行の適法性・適正性について十分に監査できる体制となっており、また昨年6月には新しく常勤の社外監査役が選任され、常勤監査役2名(うち社外監査役1名)および非常勤監査役(社外監査役)1名となり、監査機能がより強化され、透明性が高まることとなりました。さらに、取締役及び事業部長・本部長から構成する経営会議を、原則として月1回執り行い、経営に関する重要業務の執行に係わる審議を尽くしており、取締役会における適時的確な経営判断ができる体制をとっております。

企業グループの経営状況の監督につきましては、担当取締役の往査のほか、各社の経営状況を3ヶ月に1回経営会議の場で担当取締役より、また、6ヶ月に1回開催される部長・関係会社報告会の場でグループ各社の代表者より報告せしめ、実態の把握と的確な経営管理および業務執行を監督・指導しております。

会計監査人である監査法人と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社の監査を行う指定社員については一定期間を超えて従事することのないよう、措置がとられております。

さらに取締役会において、本年6月から執行役員制度の導入を決定いたしました。環境の変化に迅速に対応し経営の効率を高めるため、経営意思決定および監視機能と業務執行機能の充実・強化を図り、審議の充実と業務執行の迅速化、効率化を通じて、企業価値の最大化を目指します。本制度導入により、一層のコーポレート・ガバナンスの確立とコンプライアンスの強化につながるものと確信しております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期の実質GDPが前期比0.1%増(同年率換算0.5%増)と3四半期ぶりにプラス成長に転じるなど総じて回復軌道に乗ってまいりました。

企業業績は業種により大きく明暗を分けましたが、そのキーワードは「空前の資源・素材高」と「中国・米国の旺盛な需要」とも言われております。世界的な資源需給の逼迫を背景に大幅な値上げが可能となった鉄鋼、化学などの素材産業、世界中から資源をかき集めて生産した製品を輸出することで生産活動と輸出入量を急拡大している中国の恩恵を最も受けた海運業界、米国市場の旺盛な需要により販売量を大きく伸ばした自動車業界は、そろって過去最高益を更新しました。

しかしながら、受注から完工までの3年間のタイムラグを有し、その間の為替や原材料価格変動のリスクを負う造船各社は、低船価大量受注時代の船舶が当連結会計年度に売上計上されたことに加えて、円高や予想を上回る船用資機材価格の高騰により苦しい決算となりました。

2004年暦年の世界の新造船竣工量は、37,546千総トン(前年比3.9%増)と前年に引き続き高水準で推移し、国別シェアでは、韓国が38.9%と首位、わが国は37.4%で第2位となりましたが、日韓の差は約576千総トン(前年約995千総トン)に縮まりました。

受注量は、世界全体で50,856千総トン(前年比18.6%減)内、韓国は22,352千総トン(前年比23.8%減、国別シェア44.0%)、日本は15,507千総トン(前年比24.8%減、国別シェア30.5%)といずれも過去最高を記録した2003年暦年の大量受注の反動と鋼材など船用資機材の確保難や価格上昇への警戒感から受注量を減らしました。中国は6,062千総トン(前年比7.9%減、国別シェア11.9%)と受注量は減少したもののシェアを着実に伸ばし、造船国としての地位を確立しつつあります。

鉄構業界におきましては、民間建設投資が復調を見せ、公共投資も災害復旧事業費を中心に前連結会計年度比で8.2%増となりましたが、鋼構業界への影響は限定的で今後の受注環境の好転も多くを期待できず、受注単価の下落と鋼材価格の上昇など発注量と収益の両面で厳しさを増すものと予想され、環境システム事業を取り巻く業界環境も価格・開発競争が激しさを増しております。

機械業界におきましては、企業の設備投資復調により受注環境は好転いたしました。今後は国内外製品との価格競争の激化と資材価格の上昇が懸念されます。

当企業集団は、事業体質の強化と収益改善を図るために平成14年度から3ヶ年の新規中期経営計画をスタートさせ、当連結会計年度が最終年度となります。当企業集団各事業の大半を取り巻く環境が予想以上に厳しかったため収益目標には到達することができませんでしたが、弱点を克服し、強みをさらに進化させようとした努力は事業体質を着実に強化させ、今後に結実するものと確信しております。

当連結会計年度の売上高は、当初予想の1ドル当たり110円を上回る円高の影響を受けた船舶事業が減収となりましたが、前連結会計年度売上予定物件が当連結会計年度にずれ込んだ鉄構事業と好調な機械事業が大幅増収となり、前連結会計年度比8.1%増の69,842百万円となりました。

損益面におきましては、受注時に予想した以上の円高や鋼材をはじめとする船用資機材価格の上昇により損失が予想される翌連結会計年度売上船を対象に受注工事損失引当金を1,489百万円計上した結果、営業利益は605百万円（前連結会計年度4,238百万円の営業損失）経常利益は585百万円（前連結会計年度4,789百万円の経常損失）当期純利益は54百万円（前連結会計年度2,297百万円の当期純損失）にとどまりました。

次期の見通し

世界的な資源供給の逼迫を背景として当初予想以上のスピードで鋼材をはじめとする船用資機材価格が高騰しており、中核事業の船舶部門においては、今後完工船へのコストアップと採算悪化が懸念されております。その一方で、昨年から継続する海運市況の高騰により、新造船に対する需要も引き続き高い水準で推移するものと予想され、早期の業績回復に向け一丸となって取り組んでまいります。

鉄構部門の橋梁・鉄構造物については、公共工事の抑制傾向が継続し、受注環境は量・価格の両面で大きな改善は見込めませんが、採算分岐点の低下や受注における官民のバランスの見直しを図ることにより、売上および収益は前年同様の水準で推移するものと予想しており、環境機器におきましては、引き続き市場での厳しい競争が予想されますが、シリーズ化した小型焼却炉の量販体制を整えることにより、若干の改善を見込んでおります。

機械部門は、IT関連分野における在庫調整が続いてはおりますが、企業収益改善に伴い設備投資意欲は堅調であり、受注環境は高い水準を維持するものと予想しております。

このように厳しい環境下ではありますが、当社企業集団各企業は、収益体質の改善を図るとともに強固な財務基盤を築くことにより、企業価値を高めてまいります。

平成18年3月期の通期連結業績につきましては、

連結売上高	72,300百万円	(前期比	3.5%増)
連結営業利益	1,110百万円	(前期	605百万円)
連結経常利益	1,060百万円	(前期	585百万円)
連結当期純利益	1,460百万円	(前期	54百万円)

なお、次期末ヘッジ米ドル額は128百万ドルで、1米ドル当たり105円を前提としております。

(2) 財政状態

当期末の資産の状況

総資本	86,934百万円	(前期末比18.5%増)
株主資本	22,067百万円	(前期末比27.4%増)
株主資本比率	25.4%	(前期末比1.8ポイント増)

当期末の総資産は前期末に比べ、長期貸付金の減少等があったものの、現預金及びたな卸資産の大幅な増加により前期末に比べ13,560百万円増加の86,934百万円となりました。

負債の部につきましては、新造船受注の好調により、前受金が大幅に増加したことに加え、新たに設備関係支払手形の増加により、前期末に比べ9,824百万円増加の64,861百万円となりました。

当期末株主資本は、第三者割当増資、オリイメック(株)との株式交換により、前期末に比べ4,740百万円増加の22,067百万円となりました。その結果、株主資本比率は前期比1.8ポイント増加し25.4%と向上いたしました。

当期末のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物については、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加により、前期に比べ9,027百万円(57.0%)増加し、24,878百万円となった。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が大幅に改善した上に、前受金の大幅な増加により、前期に比べ4,136百万円(220.1%)増加し、6,016百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、前期において海外子会社が保有していた船舶を売却したこともあり、前期に比べ173百万円(17.1%)増加し、1,189百万円となりました。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、主に第三者割当増資による資金調達により、前期に比べ4,462百万円と大幅に増加し、4,195百万円となりました。

なお、直近4事業年度における連結ベースの株主資本比率、時価ベースの株主資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	25.2	28.3	23.6	25.4
時価ベースの株主資本比率(%)	8.7	11.4	35.4	66.0
債務償還年数(年)	5.8	4.7	6.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	9.5	7.7	27.7

(算式) 株主資本比率	:	株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	:	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額	:	期末株価終値 × 期末発行済株式数 (除自己株式)

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。しかし、以下の記載が事業等のリスクをすべて網羅するものではありません。

事業環境について

当社グループ製品の大部分が個々の顧客のニーズに対応した単品受注生産であり、経済情勢、景気動向等に左右されます。

新造船の受注量については、世界経済に対応した貨物の荷動量、船舶の需給関係によるところが多く、また重要顧客のひとつでありました中国は、国策である「自国貨物の自国建造船輸送」に則り、造船建造能力を増強し造船国としての地位を確立しつつあり、世界最大の造船国を目指した設備増強計画が実行され、長期的に船舶の供給過剰となった場合、鉄構事業については、政府の「聖域なき構造改革」のもと、公共投資抑制政策および公団民営化などの動きを反映し、発注量、価格とも一層厳しくなった場合、機械事業については、設備投資の抑制傾向や低価格商品を武器とした国内外メーカーがより一層台頭した場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

為替レート・資材価格の変動について

船舶事業については米ドル建て契約が多く、契約締結から竣工引渡しまで船種等により異なりますが通常3年間を要します。契約金額の大半が引渡し時に入金されることから、引渡し時の為替レートによって業績が左右されます。為替リスクを最小化するために為替の取扱規定を定め運用していますが、急激な円高により今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

また、中国、韓国の急激な増産体制による輸入急増に端を発しました鋼材需要の逼迫に伴う原材料、舶用品の価格上昇が損益に影響を及ぼしており、今後も引き続き悪影響を及ぼす場合があります。

製品の保証について

完工品のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づき引当金を計上しておりますが、実際の修理コストが大幅に見込を上回った場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

人材の確保、育成について

昭和50年、60年代の造船不況時に転進援助制度を実施し、定期採用をしていなかった時期もあり、年齢構成において空洞化した年代があり、また今後定年退職者が増加していきます。技術・技能の伝承が急務と考え専門部署を設置し、各種育成プログラムを構築し実行していますが、人材の確保、また育成が十分できなかった場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17.3.31 現在)		前連結会計年度 (H16.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
資 産 の 部						
流 動 資 産	61,501	70.7	48,819	66.5	12,682	26.0
現金及び預金	25,322		15,881		9,441	
受取手形及び売掛金	7,410		6,438		972	
有 価 証 券	61		468		407	
た な 卸 資 産	20,098		17,281		2,817	
前 渡 金	4,435		3,897		538	
繰 延 税 金 資 産	2,265		2,408		143	
そ の 他	1,946		2,460		514	
貸 倒 引 当 金	36		14		22	
固 定 資 産	25,433	29.3	24,555	33.5	878	3.6
有 形 固 定 資 産	18,564	21.4	17,596	24.0	968	5.5
建物及び構築物	6,257		6,034		223	
ド ッ ク 船 台	592		623		31	
機械装置及び運搬具	4,277		4,215		62	
船 舶	797		951		154	
工 具 器 具 備 品	597		585		12	
土 地	5,187		5,188		1	
建 設 仮 勘 定	857		-		857	
無 形 固 定 資 産	152	0.2	165	0.2	13	8.1
ソフトウェア	115		126		11	
電 話 加 入 権	18		18		-	
そ の 他	19		21		2	
投資その他の資産	6,717	7.7	6,794	9.3	77	1.1
投資有価証券	3,964		3,329		635	
長期貸付金	239		1,039		800	
繰 延 税 金 資 産	691		731		40	
そ の 他	1,867		1,764		103	
貸 倒 引 当 金	44		69		25	
資 産 合 計	86,934	100.0	73,374	100.0	13,560	18.5

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17.3.31 現在)		前連結会計年度 (H16.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負債の部		%		%		%
流動負債	54,553	62.7	42,253	57.6	12,300	29.1
支払手形及び買掛金	15,431		14,188		1,243	
短期借入金	7,002		3,984		3,018	
未払法人税等	395		92		303	
前受金	24,333		17,337		6,996	
船舶保証工事引当金	651		317		334	
受注工事損失引当金	2,741		3,213		472	
設備関係支払手形	1,200		3		1,197	
その他	2,800		3,119		319	
固定負債	10,308	11.9	12,784	17.4	2,476	19.4
長期借入金	5,272		7,653		2,381	
繰延税金負債	0		1		1	
退職給付引当金	3,405		3,387		18	
役員退職慰労引当金	554		432		122	
特別修繕引当金	45		33		12	
連結調整勘定	979		1,216		237	
その他	53		62		9	
負債合計	64,861	74.6	55,037	75.0	9,824	17.9
少数株主持分						
少数株主持分	6	0.0	1,010	1.4	1,004	99.4
資本の部						
資本金	6,384	7.3	4,494	6.1	1,890	42.0
資本剰余金	7,857	9.0	5,055	6.9	2,802	55.4
利益剰余金	6,741	7.8	6,894	9.4	153	2.2
その他有価証券評価差額金	1,094	1.3	902	1.2	192	21.3
為替換算調整勘定	53	0.1	108	0.2	55	51.0
自己株式	62	0.1	126	0.2	64	50.7
資本合計	22,067	25.4	17,327	23.6	4,740	27.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	86,934	100.0	73,374	100.0	13,560	18.5

(注)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 受取手形割引高	- 百万円	140 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	32,233 百万円	31,249 百万円

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	69,842	100.0	64,637	100.0	5,205	8.1
売 上 原 価	63,712	91.2	63,381	98.1	331	0.5
売 上 総 利 益	6,130	8.8	1,256	1.9	4,874	388.2
販売費及び一般管理費	5,525	7.9	5,494	8.5	31	0.6
営 業 利 益	605	0.9	4,238	6.6	4,843	-
営 業 外 収 益	503	0.7	246	0.4	257	104.7
受 取 利 息	42		24		18	
受 取 配 当 金	39		34		5	
為 替 差 益	85		-		85	
連結調整勘定償却額	274		80		194	
持分法による投資利益	0		-		0	
そ の 他	63		108		45	
営 業 外 費 用	523	0.8	797	1.2	274	34.4
支 払 利 息	217		245		28	
為 替 差 損	-		331		331	
固定資産除却損	164		27		137	
持分法による投資損失	-		1		1	
株式交換関連費用	-		116		116	
新株発行費償却	31		-		31	
そ の 他	111		77		34	
経 常 利 益	585	0.8	4,789	7.4	5,374	-
特 別 利 益	2	0.0	1,152	1.8	1,150	99.9
固定資産売却益	-		1,004		1,004	
投資有価証券売却益	2		148		146	
特 別 損 失	9	0.0	292	0.5	283	96.9
固定資産評価損	-		277		277	
投資有価証券評価損	0		12		12	
会員権評価損	9		3		6	
税金等調整前当期純利益	578	0.8	3,929	6.1	4,507	-
法人税、住民税及び事業税	436	0.6	179	0.3	257	143.7
法人税等調整額	60	0.1	1,727	2.7	1,787	-
少数株主利益	28	0.0	84	0.1	112	-
当 期 純 利 益	54	0.1	2,297	3.6	2,351	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,055	5,055	-
資本剰余金増加高	2,802	-	2,802
増資による新株式の発行	1,890	-	1,890
株式交換による 資本準備金増加高	568	-	568
自己株式処分差益	344	-	344
資本剰余金期末残高	7,857	5,055	2,802
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,894	9,426	2,532
利益剰余金増加高	54	2,297	2,351
当期純利益	54	2,297	2,351
利益剰余金減少高	207	235	28
配当金	200	184	16
役員賞与	7	51	44
利益剰余金期末残高	6,741	6,894	153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578	3,929
減価償却費	1,631	1,684
連結調整勘定償却額	274	80
貸倒引当金の増減額	3	27
退職給付引当金の増加額	18	11
受注工事損失引当金の増減額	472	3,213
その他引当金の増減額	470	51
受取利息及び受取配当金	82	58
支払利息	217	245
為替差損益	42	233
会員権評価損	9	3
持分法による投資損益	0	1
固定資産売却益	-	1,076
固定資産除売却損	164	27
固定資産評価損	-	277
投資有価証券売却益	2	148
投資有価証券評価損	0	12
売上債権の増減額	971	622
たな卸資産の増加額	2,819	1,072
前渡金の増加額	538	1,676
仕入債務の増加額	1,243	1,689
前受金の増加額	6,996	4,130
役員賞与の支払額	6	51
その他	82	1,525
小 計	6,199	2,508
利息及び配当金の受取額	78	58
利息の支払額	219	245
法人税等の支払(還付)額	42	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,016	1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額	804	290
有価証券の取得による支出額	57	1,012
有価証券の償還・売却による収入額	456	1,367
有形固定資産の取得による支出額	1,596	1,332
有形固定資産の売却による収入額	251	2,079
投資有価証券の取得による支出額	318	2
投資有価証券の売却による収入額	2	562
会員権の返還による収入額	21	-
子会社持分に対する追加取得による支出額	-	1,210
貸付による支出額	357	1,303
貸付金の回収による収入額	1,161	247
その他	52	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189	1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入額	2,474	2,583
短期借入金の返済による支出額	2,628	2,488
長期借入れによる収入額	3,001	2,200
長期借入金の返済による支出額	2,210	2,358
第三者割当増資による収入額	3,779	-
配当金の支払額	200	184
少数株主からの払込による収入額	6	-
少数株主への配当金の支払額	-	17
その他	27	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,195	267
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	254
現金及び現金同等物の増加額	9,027	343
現金及び現金同等物の期首残高	15,851	15,508
現金及び現金同等物の期末残高	24,878	15,851

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 19 社のうちオリイメック(株)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)他 12 社を連結の範囲に含めている。その他の子会社 3 社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 3 社のうち、函館どつく(株)、(株)伊万里鉄鋼センターについては持分法を適用している。その他の非連結子会社 3 社及び関連会社 1 社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モーニングダイダラスナビゲーション社及びオリイメック(株) (同社連結子会社 7 社含む) の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、他 2 社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引によ

り生ずる債権及び債務・・・時価法

たな卸資産・・・・・・・・主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法。ただし、親会社及び国内連結会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建 物 及 び 構 築 物 10 年～47 年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 5 年～13 年

無形固定資産・・・・・・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5 年)に基づく定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。

受注工事損失引当金・・・当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により、費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末支給額を計上している。

特別修繕引当金・・・・・・・・船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の処理方法

予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建債権債務、変動金利借入)

ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、経営会議に報告している。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[注記事項]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H16.3.31 現在)
現金及び預金勘定	25,322	15,881
有価証券勘定	61	468
計	25,383	16,349
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	448	42
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	57	456
現金及び現金同等物	24,878	15,851

重要な非資金取引の内容

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H16.3.31 現在)
オリイメック(株)との株式交換による資本準備金増加額	568	-
自己株式処分差益増加額	344	-
自己株式減少額	112	-
連結子会社株式の増加額	1,024	-

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	48,400	5,824	9,698	5,920	69,842	-	69,842
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	820	820	820	-
計	48,400	5,824	9,698	6,740	70,662	820	69,842
営業費用	47,735	5,746	8,959	6,195	68,635	602	69,237
営業利益	665	78	739	545	2,027	1,422	605
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	54,988	6,102	11,895	5,809	78,794	8,140	86,934
減価償却費	1,182	121	94	162	1,559	72	1,631
資本的支出	2,548	66	124	23	2,761	32	2,793

（注）事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶	新造船
鉄 構	橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
機 械	プレス用自動化装置、精密ばね成形機
そ の 他	ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	49,056	2,927	8,170	4,484	64,637	-	64,637
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	863	863	863	-
計	49,056	2,927	8,170	5,347	65,500	863	64,637
営業費用	51,991	3,241	8,102	4,934	68,268	607	68,875
営業利益	2,935	314	68	413	2,768	1,470	4,238
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	42,896	5,397	10,428	6,669	65,390	7,984	73,374
減価償却費	1,102	135	101	274	1,612	72	1,684
資本的支出	1,082	38	242	23	1,385	47	1,432

（注）事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶	新造船
鉄 構	橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
機 械	プレス用自動化装置、精密ばね成形機
そ の 他	ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	中 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	26,423	12,796	10,889	527	50,635
連 結 売 上 高					69,842
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	37.8	18.3	15.6	0.8	72.5

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	中 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	31,007	5,814	5,204	4,907	46,932
連 結 売 上 高					64,637
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	48.0	9.0	8.0	7.6	72.6

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (H17.3.31 現在)			前連結会計年度 (H16.3.31 現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	37	5	32	40	34	6
工具器具備品	95	55	40	89	54	35
無形固定資産	74	42	32	59	27	32
合 計	206	102	104	188	115	73

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H16.3.31 現在)
1年以内	37	33
1年超	67	40
合 計	104	73

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H16.3.31 現在)
支払リース料	41	36
減価償却費相当額	41	36

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H16.3.31 現在)
1年以内	201	392
1年超	-	206
合 計	201	598

借手側

未経過リース料

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H16.3.31 現在)
1年以内	9	-
1年超	181	-
合 計	190	-

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	函館どつく(株)	北海道函館市	480	船舶事業 鉄構事業 その他	38.9	3名(うち 当社従業員1名)	新造船の建造委託	新造船の建造委託	8,977	-	-
								貸付金	1,000	長期貸付金	-
								新造船建造にかかる前払	10,072	前渡金	2,345
								新造船建造にかかる材料費	4,564	受取手形未収入金	94 889

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引金額には消費税等を含んでいない。
2. 新造船建造にかかる材料費は当社が一般の取引条件と同様に決定し有償譲渡したものである。
3. 貸付金は一般の取引条件と同様に利率、期間を決定し貸付したものである。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	函館どつく(株)	北海道函館市	480	船舶事業 鉄構事業 その他	38.9	3名(うち 当社従業員1名)	新造船の建造委託	新造船の建造委託	7,282	-	-
								貸付金	1,000	長期貸付金	1,000
								新造船建造にかかる前払	8,397	前渡金	1,698
								新造船建造にかかる材料費	3,324	受取手形未収入金	56 581

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引金額には消費税等を含んでいない。
2. 新造船建造にかかる材料費は当社が一般の取引条件と同様に決定し有償譲渡したものである。
3. 貸付金は一般の取引条件と同様に利率、期間を決定し貸付したものである。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H16.3.31 現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
受注工事損失引当金	1,109	1,299
船舶保証工事引当金限度超過額	263	128
たな卸資産評価損否認額	83	111
未払事業税	28	7
たな卸資産未実現利益	30	16
繰越欠損金	773	496
その他	292	356
計	2,578	2,413
評価性引当額	291	5
繰延税金資産 合計	2,287	2,408
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	22	-
その他	0	-
繰延税金負債 合計	22	-
繰延税金資産の純額	2,265	2,408
固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過額	1,247	1,128
有形固定資産未実現利益	113	118
投資有価証券評価損否認額	233	233
役員退職慰労引当金額	225	175
子会社の繰越欠損金	20	69
その他	213	263
計	2,051	1,986
評価性引当額	318	337
繰延税金資産 合計	1,733	1,649
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	91	86
固定資産圧縮積立金	11	13
その他有価証券評価差額金	732	610
その他	208	209
繰延税金負債 合計	1,042	918
繰延税金資産の純額	691	731
固定負債		
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	0	1
繰延税金負債 合計	0	1
繰延税金負債の純額	0	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (H17.3.31 現在)
法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1
評価性引当額の増減による差異	50.3
連結調整勘定	19.2
税効果適用後の法人税等の負担額	5.4
その他	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.8

なお、前連結会計年度は当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H17.3.31 現在)			前連結会計年度 (H16.3.31 現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	1,050	3,093	2,043	783	2,531	1,748
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	100	100	0
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	1	1	0
小 計	1,050	3,093	2,043	884	2,632	1,748
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	15	15	0	18	16	2
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2	1	1	1	1	0
小 計	17	16	1	19	17	2
合 計	1,067	3,109	2,042	903	2,649	1,746

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)
売 却 額	2	562
売却益の合計額	2	216
売却損の合計額	-	68

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度 (H17.3.31 現在)	前連結会計年度 (H16.3.31 現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債等	50	50
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	801	780
M . M . F	4	2
F F F	-	-
コマーシャルペーパー等	60	316
小 計	865	1,098
合 計	915	1,148

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		前 連 結 会 計 年 度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	
	1 年 以 内	1年超5年以内	1 年 以 内	1年超5年以内
満期保有目的の債券				
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	50	-	50	-
そ の 他	-	-	-	-
小 計	50	-	50	-
その他有価証券				
債 券				
国債・地方債等	-	-	100	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	6	-
そ の 他	-	-	300	-
小 計	-	-	406	-
合 計	50	-	456	-

デリバティブ取引関係

該当事項はない。

退職給付関係

1. 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H16.3.31 現在)
退職給付債務	6,211	6,132
年金資産	2,445	2,243
未積立退職給付債務	3,766	3,889
未認識過去勤務債務	12	13
未認識数理計算上の差異	349	489
連結貸借対照表計上額純額	3,405	3,387
退職給付引当金	3,405	3,387

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)
勤務費用 (注)	470	484
利息費用	134	150
期待運用収益	56	60
過去勤務差異の費用処理額	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	42	70
退職給付費用	591	645

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.00%	2.50%
(2) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)	14年	14年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	14年	14年

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		前連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		増 減	
		%		%		%
船 舶	50,432	74.1	47,427	76.4	3,005	6.3
鉄 構	4,287	6.3	3,600	5.8	687	19.1
機 械	8,128	12.0	6,939	11.2	1,189	17.1
そ の 他	5,176	7.6	4,082	6.6	1,094	26.8
合 計	68,023	100.0	62,048	100.0	5,975	9.6

(2) 受注状況

受注高

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		前連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		増 減	
		%		%		%
船 舶	20 隻 75,182	77.8	37 隻 121,714	87.4	46,532	38.2
鉄 構	3,767	3.9	4,299	3.1	532	12.4
機 械	11,244	11.6	8,472	6.1	2,772	32.7
そ の 他	6,413	6.7	4,727	3.4	1,686	35.7
合 計	96,606	100.0	139,212	100.0	42,606	30.6

受注残高

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H17.3.31 現在)		前連結会計年度 (H16.3.31 現在)		増 減	
		%		%		%
船 舶	57 隻 209,595	96.6	53 隻 182,813	96.0	26,782	14.7
鉄 構	2,834	1.3	4,891	2.6	2,057	42.1
機 械	3,786	1.7	2,240	1.2	1,546	69.0
そ の 他	862	0.4	369	0.2	493	133.7
合 計	217,077	100.0	190,313	100.0	26,764	14.1

(3) 販売実績

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		前連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		増 減	
		%		%		%
船 舶	16 隻 48,400	69.3	16 隻 49,056	75.9	656	1.3
鉄 構	5,824	8.3	2,927	4.5	2,897	99.0
機 械	9,698	13.9	8,170	12.7	1,528	18.7
そ の 他	5,920	8.5	4,484	6.9	1,436	32.1
合 計 (うち輸出)	69,842 (50,635)	100.0	64,637 (46,932)	100.0	5,205 (3,703)	8.1